

別表 印西市の都市計画税の剩余金の推移	
2021(令和3)年度	5208万3000円
2022(令和4)年度	3億6457万7000円
2023(令和5)年度	2億7847万8000円 ※見込み

都市計画税を充当している、地方債元利償還金及び立替償還金の残高	約28億円 ※2023(令和5)年度末の見込み額
---------------------------------	-----------------------------

対象に1人あたり所得税3万円と住民税1万円のあわせて4万円の減税を来年6月にも実施すると、1人あたり4万円の定額減税が並びます。ご承知のとおり政府は、納税者本人と扶養家族を

私たちにとって、税金は身近な話題であり、「減税」の2文字で検索すると、都市計画税の定額減税が並びます。ご承知のとおり政府は、納税者本人と扶養家族を



シリーズ 都市計画税の減税(後編)

都市計画税は目的税(一定の政策目的を遂げるために、税収の使途が定められている税)であり、普通税(税収の使途が定められていない税)である。固定資産税と異なり、固定資産の発展のため、都市計画事業などや土地区画整理事業など、決められた一定の事業に使われます。また、納税義務者は、家屋を所有している個人・法人が都市計画税を納税します(償却資産は課税の対象外)。印西市において都市計画税の歳入は年間約18億円、これまで下水道事業や都市計画道路、千葉ニュータウン事業に充当してきましたが、

印西市議会議員 第16代 中澤俊介

この議論の行方や制度設定はさておき、今号においては、引き続き都市計画事業の側面から、適正な税率について考えてみたいと思います。

都市計画税は目的税(一定の政策目的を遂げるために、税収の使途が定められている税)であり、普通税(税収の使途が定められていない税)である。固定資産税と異なり、固定資産の発展のため、都市計画事業などや土地区画整理事業など、決められた一定の事業に使われます。また、納税義務者は、家屋を所有している個人・法人が都市計画税を納税します(償却資

※住宅用地の特例措置などがありますので、詳しくは納税通知書をご確認ください。

今年度も剩余金の発生が見込まれており、適正な税率は検討すべきと考えます。都市計画税を充當している地方債元利償還金等は残すことなく、新たな受益と負担の観点から減税は検討すべきと考えます。都市計画事業の規模や実績を考慮し、最終的に政治判断が必要になります。

寄せて下さい。

投票率は41.57%で、当選者は11人。公明党は立憲1人、維新2人、自民4人、共産2人、民主党は11万人、女性5万6千人、男性5万9千人、(男性)6千人、(女性)5千人、(男)1人。投票率は85%で、女性42%を下回った。印西市議会議員選挙(定数24)は11月19日に投開票が行われ、24人の候補者が決まりました。

今年度も剩余金の発生が見込まれており、適正な税率は検討すべきと考えます。都市計画税を充當している地方債元利償還金等は残すことなく、新たな受益と負担の観点から減税は検討すべきと考えます。都市計画事業の規模や実績を考慮し、最終的に政治判断が必要になります。

寄せて下さい。

今年度も剩余金の発生が見込まれており、適正な税率は検討すべきと考えます。都市計画事業の規模や実績を考慮し、最終的に政治判断が必要になります。

寄せて下さい。

今年度も剩余金の発生が見込まれており、適正な税率は検討すべきと考えます。都市計画事業の規模や実績を考慮し、最終的に政治判断が必要になります。

寄せて下さい。

今年度も剩余金の発生が見込まれおり、適正な税率は検討すべきと考えます。都市計画事業の規模や実績を考慮し、最終的に政治判断が必要になります。

寄せて下さい。

今年度も剩余金の発生が見込まれおり、適正な税率は検討すべきと考えます。都市計画事業の規模や実績を考慮し、最終的に政治判断が必要になります。